

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名 アストマックス株式会社
 コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 本多 弘明
 (氏名) 小幡 健太郎

上場取引所 東
 TEL 03-5447-8400

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	857	—	△216	—	△230	—	△240	—
25年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △239百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△18.34	—
25年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,661	3,812	81.4
25年3月期	5,086	4,053	79.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,794百万円 25年3月期 4,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、平成25年3月期第2四半期迄の実績はありません。

(注2) 平成26年3月期の配当予想に関しては、未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社企業グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	13,101,000 株	25年3月期	13,098,700 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	0 株	25年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	13,100,721 株	25年3月期2Q	12,634,188 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 平成26年3月期の配当予想につきましては、今後の業績等を勘案した上で決定させていただきたいと考えており、その額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)配当予想に関する補足説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 配当予想に関する補足説明	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転の方法により、アストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社。以下、ASTRA社という。）の完全親会社として設立されました。また、平成24年8月1日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）を、平成24年12月28日にITCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）をそれぞれグループ会社化するとともに、両社は平成25年4月1日付でIIP社を存続会社とする吸収合併を行い、アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）に商号変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結の範囲は、ASTRA社の平成24年第2四半期連結累計期間の連結の範囲と異なりますが、前年同期間比につきましては、同社の平成24年第2四半期連結累計期間の業績との比較を参考として記載しております。

セグメントにつきましては、ASTRA社において前連結会計年度の半ばまで「投資顧問事業」、「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」に区分しておりましたが、当第2四半期連結累計期間は、投資顧問事業とMAI社、IIP社を統合した「アセット・マネジメント事業」、ディーリング事業とプロップハウス事業を統合した「自己勘定投資事業」の2事業に区分しております。従いまして、前第2四半期連結累計期間との比較については、前第2四半期連結累計期間のセグメント別を当第2四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

尚、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における世界経済・金融市場は、5月半ばまでは、本邦における大規模な金融緩和政策と米国のファンダメンタルズの改善が牽引役となり、株式市場及び債券市場は上昇相場となりました。しかし、5月のバーナンキ米連邦準備制度理事会（FRB）議長による量的金融緩和政策（QE3）の緩和ペースを減速させる可能性についての言及やTOPIX指数の急落をきっかけに株式市場は軒並み下落し、債券市場も金利上昇と金融相場の終息を織り込みに行く展開となり価格が下落しました。さらに6月にバーナンキFRB議長がQE3終了へのロードマップを示したことで、株式市場と債券市場の下落が継続しました。7月から9月にかけては、FRBによるQE3縮小の開始時期に関する様々な憶測と地政学的リスクに振り回され、短期間に上下する展開でした。7月はFRB議長によるハト派的な発言及び米欧の経済指標が軒並み回復を示したことから、世界的に株式市場は上昇、債券市場は下落というリスクオン相場となりました。一方日本株は下旬に実施された参議院選挙終了以降から下落し、前月比マイナスとなりました。8月はホリデーシーズンに伴う持高調整が行われやすい時期であったことや、シリア情勢の緊迫化という地政学的リスクが高まったことから、株式市場、債券市場共に下落しました。9月はQE3縮小が開始されなかったことがサプライズとなり、金利上昇トレンドが反転し世界的に金利が低下、株式市場は8月に売られすぎたことからリバウンドがみられ上昇しました。

第1四半期の商品市場は、中国の景気見通しの悪化を受け、銅等の産業用コモディティの下落が目立った他、金ETFで金を保有していた投資家が株式市場へシフトしたことやドル高の影響を受け、金価格は大幅に下落しました。また、WTI原油については、需給見通しの懸念と株価不安定により下落する局面もありましたが、ガソリン需要期を境に、堅調さが徐々に現れて上昇に転じました。当第2四半期

は、金が不透明な米国金融政策及び割安感から8月下旬まで上昇したものの、9月は株式市場の強いリバウンドに押され金ETFからの資金流出が続き、下落しました。WTI原油については、7月の経済回復期待と8月のシリア情勢の緊迫化をきっかけに買われ、8月下旬に年初来高値を更新しました。その後、シリア情勢の沈静化や経済指標に足踏みが見られたことから下落しました。

当社グループは、昨年から続く組織再編の一環として、本年4月1日にアセット・マネジメント事業の子会社を合併し、新たなスタートを切りました。6月迄に、3社の組織統合に伴う重複費用の予定されていた経費削減は完了しましたが、アセット・マネジメント事業においては利益確定等の解約に伴う運用資産残高の減少、自己勘定投資事業においては6月以降の急激な取引環境の悪化に伴い、営業収益が大きく伸び悩んだ結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は857百万円（前年同期比96百万円（12.8%）の増加）、営業費用は1,073百万円（前年同期比295百万円（37.9%）の増加）、経常損失は230百万円（前年同期間は31百万円の経常損失）、四半期純損失は240百万円（前年同期間は76百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

[アセット・マネジメント事業]

当事業はASTAM社が推進し、金融商品取引業と商品投資顧問業を事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間においては、7月以降は、FRBによるQE3縮小の開始時期に関する憶測と地政学的リスクに振り回され、市場全般が短期間に上下する展開となる中、投資家の売り買いが交錯する展開となり、9月中間期末を控えた利益確定等の解約が投資信託の新規設定や既存投資信託への追加投資を上回り、運用資産残高合計は9月末時点では1,116億円（前年度末比321億円の減少）となりました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は502百万円（前年同期比300百万円（148.5%）の増加）と組織再編途中の前年同期比大幅に増加しましたが、営業費用をまかないきれずセグメント損失は103百万円（前年同期間は8百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めてまいります。

[自己勘定投資事業]

当事業はASTRA社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

当第2四半期連結累計期間の市場環境は、米国及び日本を中心として景気回復基調が維持され、投資家の多くが引き続き株式にウェイトを傾けている一方、商品市場は7月以降も8月末のシリア情勢がらみの高騰局面を除き、銘柄によりまちまちながら、全般的に熱気に乏しい展開となりました。NY金先物価格は、6月末の1トロイオンス当たり1,200ドル割れから多少値を戻し、概ね1,200～1,400ドルのレンジで推移しました。WTI原油先物価格は、季節的需要増を反映し7月に1バレル当たり100ドルを突破した後、8月末には112ドルの高値を付ける等、100ドル以上の水準で堅調に推移しました。シカゴコーン先物価格は、米国の記録的豊作予想を反映し、7月の1ブッシェル当たり5ドル台から9月には4ドル台前半まで下げる展開となりました。

このような環境下、銘柄を問わず裁定取引機会は更に減少し、収益低下を余儀なくされました。今後は抜本的な事業関連コストの見直しを進め、損益分岐点収益を引き下げてまいります。また商品市場で

の裁定取引以外の手法による収益の比率を早急に高めるべく、現物株式をディーリング対象に組み入れるための準備に入りました。さらにアルゴリズムトレード手法についてはディーラーレベルでのスキルの向上、サポートに注力しております。

また、当事業では新規事業の一環として、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業も行っております。当第2四半期に関しては、青森県八戸市内に取得した約10ヘクタールの事業用地に、4サイトからなる太陽光発電所の建設を進めております。着工は8月からで当初予定より遅れましたが、最も早いサイトは10月中旬に完工し、その後順次稼働を開始する予定です。また、売電収入だけでなく、太陽光発電事業に係る管理・オペレーション業務も、事業の一環として取り組んでいく方針です。さらに、投資家のニーズと条件が合うサイトについては、一部を売却し、その売却益を新規の案件に再投資していく予定で、本年10月28日に適時開示したとおり、八戸市内の1サイトの売却が決定いたしました。当事業では今後とも太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等を利用した発電事業を、新たな事業部門として自己勘定投資事業の柱の一つとして育てていく所存です。

上記新規事業においては、当第2四半期までには収益が計上されていないこともあり、自己勘定投資事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は354百万円（前年同四半期比203百万円（36.5%）の減少）、セグメント損失は134百万円（前年同期間は40百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント損失は四半期連結財務諸表の経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.4%減少し、3,125百万円となりました。これは、太陽光発電設備に係る建設仮勘定が507百万円増加したことに伴い現金及び預金が482百万円、海外ブローカー等への差入保証金が155百万円、営業未収入金が124百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39.2%増加し、1,524百万円となりました。これは、太陽光発電設備に係る建設仮勘定が507百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、4,661百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、772百万円となりました。これは、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が57百万円、未払金が52百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43.0%減少し、76百万円となりました。これは、長期借入金の返済により54百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、849百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、3,812百万円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が240百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社企業グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 配当予想に関する補足説明

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えており、連結純利益の30%を目処に配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、平成26年3月期の配当予想につきましては、当社企業グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業、自己勘定投資事業の業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現時点においては配当予想を未定とさせていただきます。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,932	888,009
営業未収入金	339,852	214,995
差入保証金	2,041,416	1,885,539
繰延税金資産	40,035	40,035
その他	185,796	96,969
流動資産合計	3,978,034	3,125,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,666	46,262
減価償却累計額	△15,187	△17,249
建物及び構築物(純額)	29,478	29,012
器具及び備品	71,350	70,890
減価償却累計額	△64,350	△65,831
器具及び備品(純額)	7,000	5,059
土地	132,409	162,326
リース資産	45,512	45,537
減価償却累計額	△18,818	△24,013
リース資産(純額)	26,694	21,524
建設仮勘定	—	507,157
有形固定資産合計	195,581	725,079
無形固定資産		
のれん	338,993	323,927
その他	21,518	17,019
無形固定資産合計	360,512	340,946
投資その他の資産		
投資有価証券	49,081	40,343
関係会社株式	17,051	17,051
出資金	51,000	53,159
長期差入保証金	391,060	317,471
長期未収入金	8,072	7,512
保険積立金	24,718	24,571
貸倒引当金	△1,377	△1,317
投資その他の資産合計	539,608	458,793
固定資産合計	1,095,702	1,524,819
繰延資産		
創立費	12,600	11,200
繰延資産合計	12,600	11,200
資産合計	5,086,336	4,661,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	180,651	173,883
短期借入金	270,000	246,000
1年内返済予定の長期借入金	166,904	133,662
未払金	99,979	47,671
未払費用	17,173	37,173
賞与引当金	28,786	7,671
インセンティブ給引当金	28,219	14,166
その他	106,829	112,721
流動負債合計	898,543	772,950
固定負債		
長期借入金	54,160	—
退職給付引当金	55,181	58,512
その他	24,917	17,984
固定負債合計	134,258	76,497
負債合計	1,032,802	849,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,003,239	2,003,599
資本剰余金	1,955,741	1,956,101
利益剰余金	73,793	△166,483
株主資本合計	4,032,774	3,793,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	689
為替換算調整勘定	241	346
その他の包括利益累計額合計	215	1,035
新株予約権	15,365	14,811
少数株主持分	5,179	3,057
純資産合計	4,053,534	3,812,121
負債純資産合計	5,086,336	4,661,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	
アセット・マネジメント事業収益	502,591
自己勘定投資事業収益	354,491
営業収益合計	857,083
営業費用	1,073,845
営業損失(△)	△216,762
営業外収益	
業務受託料	1,142
為替差益	442
その他	1,745
営業外収益合計	3,330
営業外費用	
支払利息	10,833
支払保証料	3,271
その他	3,167
営業外費用合計	17,271
経常損失(△)	△230,703
特別利益	
持分変動利益	1,693
その他	306
特別利益合計	2,000
特別損失	
事務所移転費用	7,526
その他	2,074
特別損失合計	9,601
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,304
法人税、住民税及び事業税	2,383
法人税等合計	2,383
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△240,687
少数株主損失(△)	△410
四半期純損失(△)	△240,277

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△240,687
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	713
為替換算調整勘定	103
その他の包括利益合計	817
四半期包括利益	△239,869
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△239,456
少数株主に係る四半期包括利益	△413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成25年10月28日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、太陽光発電設備の一部を売却することについて決議いたしました。

1 売却の理由

早期に資金回収を図ることにより、次なる再生可能エネルギー事業への追加投資を順次進めていくためであります。

2 売却資産の内容

青森県八戸市の太陽光発電設備一式

(1. 3メガワット相当のサイト4サイトのうち1サイトにおける、太陽電池モジュール・パワーコンディショナー等の発電設備一式)

譲渡価額：5億5,650万円(消費税込み)

3 相手先の概要

相手先からの要望より、会社名等は差し控えさせていただきますが、日本国内法人への売却であり、当社及び当社グループとの間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者の該当状況、すべて該当がない法人であります。

4 売却の日程

(1) 取締役会決議日：平成25年10月28日

(2) 契約締結日：平成25年10月28日

(3) 物件引渡期日：平成25年10月28日

5 今後の見通し

当該売却によって、当連結会計年度(平成26年3月期)の連結業績に与える影響については、営業収益に前述の金額530百万円(消費税抜き)を計上する見込みですが、営業損益等の金額は現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、当該事業においては、投資家のニーズと条件が合うサイトについては、売却することも視野に入れておりますので、今後も売却が決定しましたら随時お知らせいたします。